

市議団ニュース

「子育てするなら久喜市で」と言えるまでに



子ども医療費、通院分も 中学卒業まで無料化実現しました

2013年度
から実施

開催中の市議会（6月定例会）で、市は党議員団の質問に対し、子どもの医療費無料化の対象年齢をようやく念願の「中学卒業まで」ひろげることを表明しました。

子ども医療費の通院無料化の拡大は、子育て世代の親にとって大きな願いでした。日本共産党は、乳幼児医療と呼ばれている頃から、ずっと市、国に対し、拡充の要求を続けてきました。今回6月議会の一般質問の中で、ようやく中学校卒業まで通院無料化が実現されることになりました。

渡辺議員の質問の中で、平成25年度4月より対象人数は4071人、予算額9,400万円を予定していることがわかりました。今後医療機関への協力、対象市民への周知を図っていくとしています。

市では今回の実施は、「これまでも重要課題とし重要な施策と考える」のが理由としています。今回の決断は高く評価できるものですが、他の自治体の多くがすでに拡大している中、重要施策であれば、もっと早く充実すべきであったと思います。今後も、少子化対策としてもさらなる充実に向けてがんばります。

「日本共産党久喜市議団ブログ」開設しました

☆インターネットをご利用のみなさんへ

私たち市議団も、ようやくブログを開設しました。現在は「議員紹介」「原発・放射能」また「かけあし日記」などのコーナーがあります。

また、これまでに発行してきた「団ニュース」もすべて見るができます。中央委員会のHPにもリンクしてありますので共産党の政策や見解もみることができます。

公開して間もなく、まだまだこれからですが、役立つ情報や、提案をお届けしたいと考えています。みなさんのご意見をお待ちしています。

「日本共産党久喜市議団ブログ」で検索できます



利根川栗橋流域水防組合 視察時の昼食代の返還を請求

杉戸町、久喜市など3市2町で構成する利根川栗橋流域水防組合議会では、年1回宿泊をとまなう視察研修を行っています。

組合管理者の久喜市長田中暄二は全員協議会で2010年度の視察研修時に、昼食代の費用3150円を本来自己負担すべきものを公費で支出していたことを明らかにし、返還してほしいという主旨を、3月30日付文書にて各議員に要請しました。

日本共産党は視察支出報告の詳細な報告書を求め内容を確認しました。

その結果「懇親会」での費用3,150円も公費から支出されていることが明らかとなり、懇親会に参加しなかった日本共産党としては、この分を昼食代に充てることとし、返還はしないことにしました。

これまで参加者のうち22名が返還しています。

視察研修の改善を求めています

日本共産党は視察の際に自己負担すべき費用については、視察参加者からあらかじめ費用を徴収し、公費との区別をしっかりとすべきとの提起をするともに、日当などについても議員については「廃止」すべきではないかと提起しています。

県立小児医療センター 現在地にあるからこそ救えた命がある 市長は現地存続を求める声を上げるべき



埼玉県立小児医療センター（さいたま市岩槻区）
ゆったりした環境に包まれています。

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 1 次医療 | 軽度の症状に対応する医療機関 |
| 2 次医療 | 入院や手術など対応する医療機関 |
| 3 次医療 | 二次医療機関で対応できない脳卒中
など重篤な患者に対応する医療機関 |

さいたま市岩槻区にある県立小児医療センターは、久喜市の子どもの多くが治療を受け命が救われて来ました。上田知事が新都心へ移転を表明する中、地元患者家族の皆さんをはじめ、医療機関などからも現在地に小児医療センターを存続してほしいとの声が高まり、これまで10万人を超える署名が集まっています。現地存続を求めて一般質問に立ちました。

問 小児医療センターは、埼玉県東南部の小児専門の3次医療を担う拠点病院として重要な役割を担い、現在地に建設する際には、地権者や地域の医療機関の理解と協力の結果建設されたものです。埼玉東部地域に高度医療が必要であり小児医療センターはなくてはならないものです。久喜市としても県に対し現地存続の要請を行うべきと考えますがどうか。又、2次医療を担う土屋小児病院にとっても、小児医療センターの現地存続は重要な役割を担っていると考えますが市の考えは。

新都心へ移れば一時間はかかる。重傷の患者さんは送れない

久喜地域の医療を担うお医者さんからは、「今は久喜市の重症患者は、呼吸が止まっている患者さんであっても、救急車で15分位で運べ、心臓マッサージをしながら送ることができる。しかし、新都心に移ってしまうと1時間位はかかり、とてもそういった重症な患者さんは送れない。小児の三次救急、我々が重症な患者さんを送れる病院を20分以内のところに確保する必要があります。」と語っています。3次医療は一分一秒を争うこともあります。現在地にあるからこそ、救えた命が久喜市には沢山あります。市民の命を預かる市長は現地存続を求める声を上げるべきです。

答 小児医療センターは、本来第3次医療を担い、未熟児だとか先天的あるいは後天的な症状の重いお子さんを診る救急病院で、今は本来の機能を發揮していない。小児救急医療センターが本来の機能を持つということは、市としても、患者、家族の方にとっても大変充実されて望ましいことと考えている。

市長答弁 土屋小児病院は第2次医療機関で事実上、2.5次医療が求められる可能性がある。現在の岩槻区より離れるが総合的な医療体制の充実という大きな目標があり、小児医療センターの一部存続ということを知事も言明しており、県の動きを見ていきたい。

久喜市と理科大との協定は

平成3年3月25日の協定書によると、久喜市(元坂本友雄市長)は理科大の新学部設置に伴う土地取得費及び校舎建設費等に対する補助金として総額30億円を理科大に交付するとしています。また、平成3年2月2日の「覚書」では環境の整備で道路、水路下水道等周辺環境整備も久喜市が行うとされています。さらに平成19年3月14日の久喜市と東京理科大との連携に関する基本協定では、地域文化の振興、教育及び人材育成に関することなど7項目の協定項目があり、その検証なども行う必要があります。

6月14日の全員協議会で市長から、久喜市にある東京理科大学経営学部の一部移転が決まったと報告がされました。市長は「遺憾」との表明をしました。

報告によると昨年7月に理科大から経営学部を東京神楽坂キャンパスへ全面移転の計画が提案され協議を行って来ました。今年の6月13日には「久喜市から撤退しないでほしい。1〜2年生まで募集を拡大して出来るだけ現地に」との希望を出している中、最終的には理科大の理事会で1年生だけを残して移転するとの結論が伝えられました。

東京理科大学 久喜キャンパス移転に

